

党市議団と市民の奮闘で実現しました

2027年1月から

○こども医療費補助制度の拡充

通院・入院ともに所得制限がなくなり、対象も「中学3年まで」から「高校3年まで」に引き上げられます。

しかし、全国に例のない「医療機関等で支払う一部負担金の所得基準」は継続。保護者の所得が基準額未満は通院1日につき500円、基準額以上であれば未就学児が1,000円、就学児以上が1,500円の負担というものです。どの子ども無料にすべきです。

○放課後児童クラブも一部減額

こども医療費補助制度の所得制限撤廃にともない、5,000円の利用料金区分がなくなり、放課後児童クラブの利用料が1か月一律3,000円となります。また、きょうだいの同時利用要件がなくなり、第2子は半額、第3子以降は無料となります。

トイレの様式化など、施設の修繕が遅れるもとの有料化自体が拙速でした。元の無料に戻すべきです。

2026年4月から

○学校給食の無償化

国の補助金に加え、不足分は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金から手当し、当面新年度のみ無償となります。

憲法第26条は「義務教育は無償」としています。中学校給食も含め、恒久的に無償化すべきです。

○学校の特別教室と体育館に空調設備

理科室や家庭科室などの特別教室に空調設備を全校に4年計画で整備。次年度は44校（1億6,000万円）。体育館は7年計画で、それまでの暑さ対策として、スポットクーラーを設置します。

○生活保護裁判の判決を受け追加支給

2013年から2018年の生活保護費引き下げは違憲とした「いのちのとりで裁判」の最高裁判決を受け、差額分が支給されます。日本共産党は生活実態を無視した生活保護費の引き下げに反対してきました。保護基準引き上げも求め、今後も力を尽くします。

○住宅の防災・減災推進事業

がけ地に隣接した住宅のがけ崩れによる二次災害軽減を目的とした対策工事の限度額を100万円から150万円に引き上げます。

○その他実現した事業

- こどもの屋内遊び場の整備検討（健康科学館の閉館後） 720万円
- 産後ケア事業の拡充（産婦と乳児の心身ケアの拡充） 6,323万円
- 大学との連携による学生支援（地域と学生のつながりを支援） 3,000万円
- 浅野文庫等施設整備（広島の貴重な古文書等の保存・継承） 1億6,318万円
- アストラムラインの障害者利便性向上の推進 2,042万円
（障害者割引に対応したICカードの導入に必要な決済システム改修）

物価高騰 くらしに支援を

2026年 新年度予算 7940億円

予算規模と財政の動き

新年度一般会計予算は約7,940億円、前年度比711億円（9.8%）の増で、政令市移行後最高の規模となりました。個人市民税の増収が歳入を押し上げた一方、物価高の中で市民負担は重く、財政調整基金は大幅に取り崩されます。市債残高は減少するものの人口減により一人当たり負担は増加。歳出では民生費・教育費・土木費が増え、借金の返済である公債費は倍増しています。

子育て支援が前進

市民の長年の運動を背景に、党市議団が求めてきた子育て施策が大きく進みました。子ども医療費補助は高校生まで拡大し所得制限を撤廃。放課後児童クラブは利用料を一律3,000円に軽減し、第2子半額・第3子以降無料へ。小学校給食は国支援を受け無償化され、学校の特別教室・体育館への空調整備も開始されます。これらは若年層の転出超過に危機感を持つ市が、子育てしやすい環境づくりを急ぐ姿勢の表れでもあります。

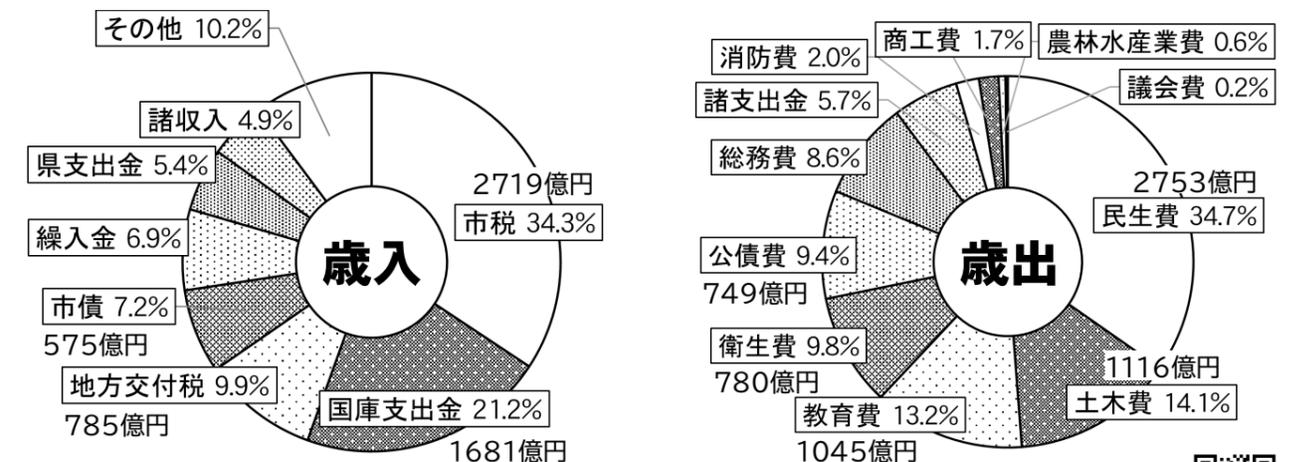
こども・若者支援も

産後ケアの延長、5歳児健診の試行、北部児童相談所の新設、医療的ケア児支援、保育士宿舎補助、大学生への地域連携支援などが広がります。屋内遊び場整備やファミリープール再整備も検討され、子育て環境の改善が進みます。

大型開発優先と市民負担の課題

一方で、二葉の里や八丁堀再開発、基町相生通地区への巨額補助、アストラムライン延伸など大型開発は継続。就学援助基準引き下げにより4,000人が制度から外れた問題や、国保料の大幅増、子育て支援金の新設による負担増も残ります。中央図書館の商業ビル移転や青少年センター廃止など、文化・若者支援は後退しています。

子育て支援は前進しましたが、くらしの負担軽減より大型開発が優先されている点が、市政の大きな論点として浮かび上がっています。





新年度と1、2月補正の主な事業

くらしと平和の事業

・5歳児健康診査事業（発達障害などの早期発見試行）	2,653万円
・北部児童相談所の設置（安佐地域を所管 令和10年開所）	1,000万円
・保育士宿舍借り上げ支援事業（私立保育園の支援）	2,031万円
・保育園等の医療的ケア児の受入体制充実	664万円
・SNS 24時間こども・若者相談窓口の設置	685万円
・RSウイルス母子免疫ワクチン接種事業	2億1,391万円
・認定こども園整備（佐伯区鈴峰園建設・西区ふくしま解体等）	20億 247万円
・児童館整備（新設 原南児童館、建替え 中野児童館）	3億4,086万円
・小学校整備（祇園小学校校舎増改築）	6億6,328万円
・乗合バス事業の共同運営システムの構築	3億3,095万円
・地震被害想定の見直し	2,860万円
・NPT再検討会議・核兵器禁止条約再検討会議への出席	2,325万円
・国連大学での原爆展の常設（長崎市との共同事業）	142万円
・平和首長会議ユース派遣事業（NPT再検討会議等に若者派遣）	1,591万円
・平和記念資料館のこども向け展示の整備	1億6,125万円
・世界遺産登録30周年記念事業（原爆ドーム世界遺産化30年）	2,500万円



2025年度1月補正予算

・プレミアム付き商品券の発行事業	68億5,000万円
・かき養殖業者支援（かきのへい死による減収などを支援）	8,297万円

2025年度2月補正予算

物価高騰対策関連

・社会福祉施設への支援	2億 64万円
・保育園等給食に係る保護者等への支援	5億1,221万円
・学校給食に係る保護者等への支援	13億1,341万円
・「広島市生産性向上等チャレンジ応援実行委員会」への支援 （中小企業の賃上げ支援、生産性向上など企業の取り組みが必要）	11億 円

その他

・平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応	29億1,346万円
・災害避難所の機能強化	8,894万円

■国保料は今年も平均約1万円の引き上げ

広島市の一人あたりの平均保険料は175,958円となり、昨年度と比較して平均約1万円の引き上げとなります。今年度から子ども・子育て支援納付金の賦課額も国保料に追加されています。

■プレミアム付き商品券

物価高騰対策のプレミアム付き商品券事業は、1万円を支払って1万5千円分の商品券を購入できるというもの。5千円分の給付を受けようとする1万円の商品券をまず購入する必要があり、本当に支援が必要な市民に届かない可能性があります。事業開始も8月となり、物価高騰対策としては遅すぎます。

■二葉の里地区のまちづくり

広島駅北口で広島県・市が行う二葉の里地区の再開発計画のもとで、地域住民の今後のまちづくりの方向性を検討する事業です。アリーナ建設などにぎわい施設の構想も出されています。

■都心部の再開発に巨額の補助

基町相生通地区市街地再開発事業では、民間主体の高層ビル建設に国・県・市で202億円（総事業費570億円の35%）の税金を投入します。市が借金をしてまで民間のビル建設に41億円もの補助をすることに公共性・公益性・正当性はありません。

さらに広島駅南口広場の再整備工事に約61億円、広島八丁堀3番7番地区市街地再開発事業や西広島駅南口西地区市街地再開発事業などにも多額の補助金をつぎ込む見通しです。

ー今後も事業費の増額が見込まれますー

・広島駅南口広場の再整備等（ペDESTリアンデッキの設置など）	61億7,414万円
・広島高速道路の整備（高速5号線と2号線の連結工事など）	27億6,873万円
・広島八丁堀3番7番地区市街地再開発事業の推進	2億8,091万円
・西広島駅南口西地区市街地再開発事業の推進	7億4,577万円

組織改正

全庁的な職員配置の見直しにより、差し引き40人の増員となります。党市議団は、災害時に自治体職員の果たす役割は大きいとして、増員を求めてきました。

新設

- ・公共施設マネジメント推進室
- ・こども・子育て政策室
- ・二葉の里地区まちづくり担当

職員の増員

- ・保護自立支援課 4人
- ・児童相談所職員 11人
- ・都市機能調整部 8人
- ・保健師 5人
- ★育児休業を取得できる環境整備 43人

職員の減員

- ・滞納整理業務の減少 ▲9人
- ・八幡東保育園廃止 ▲6人
- ・ごみ収集運搬業務の民間委託 ▲7人
- ・国政調査の終了 ▲8人
- ・公益法人等の職員のプロパー化 ▲12人
- ・給食調理員 ▲3人

